

これらの機会・媒体に発表するに当たっては、その都度、指導教員による綿密な個別指導が行われている。

その他にも、ティーチング・アシスタントとして採用することによる学生への経済的支援、論文発表の際の英文アブストラクトのネイティブ・チェックに要する費用のセミナー費からの支出、大学院学生用図書費（総額200万円）等、学生の研究活動を支援し研究に専念させる環境を整備している。また、学生への連絡体制として、電子メールはもちろんのこと、西宮キャンパスと神戸三田キャンパスのいずれでも連絡が受け取れるよう学生個別のメールボックスを配置する等、社会人学生の便宜を図っている。

（点検・評価の結果）

目標1は、2005年度までに3つの研究センターを設置する予定であり、ほぼ達成されている。

目標2は、大学院研究紀要である『KGPS Review』が計画通り刊行されていることから、ほぼ達成されている。ただし、大学院生の投稿数が必ずしも多くなく、大学院生に対する指導教員を通じた働きかけがより一層必要である。

（改善の具体的方策）

目標はほぼ達成されているが、論文発表の機会を積極的に活用させるよう指導教員による個別指導をより徹底する必要がある。今後とも上記に記した指導体制を強化・継続するとともに、大学院カリキュラム検討委員会、大学院研究室委員会、リサーチ・フェア実行委員会、リサーチ・コンソーシアム実行委員会、大学院研究紀要編集委員会等において、教育・研究指導体制のあり方についてトータルな検討を継続する。

8.2.3.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

（必須要素）授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

（必須要素）マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

（必須要素）「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 課題研究の履修学生数の平均化（課題研究のテーマ数、履修登録の方法の検討等）
2. フィールドワークに必要な機器類の充実
3. インターンシップやUNITeS等の単位化
4. 学生の要望を入れた情報機器、ソフトウェアの充実

（現状の説明）

授業形態は主として講義・演習・実習および個別指導によって行われている。「共通科目」

と「領域研究科目」は講義形式が中心である。英語ネイティブの専任教員による英語中心の講義も複数開講されており（27科目中7科目）、常に国際的な視点からの教育が意識されている。授業において利用される機器・ソフトウェアは多様であり、マルチメディア、インターネット、パワーポイントをはじめとするプレゼンテーション用ソフトウェア、SPSS等の統計パッケージやシミュレーション用ソフトウェアが利用されている。

本研究科の大きな特徴のひとつである課題研究は、フィールドワークによる現地調査と資料収集、統計パッケージ等のソフトウェアを利用した演習、および大学院学生の研究発表と討論を適宜組み合わせ実施されている。課題研究では、専門分野の異なる教員約4名に対して学生6名程度でひとつの課題研究を組織することで分野を越えたきわめて高密度な指導体制をとるとともに、フィールドワークを積極的に取り入れることで実社会と密接にリンクした教育・研究体制を構築している。

本研究科では、各 Semester で12の課題研究を開講しているが、Semesterによっては受講者数に若干の偏りが見られた。4名の担当教員に対して受講学生数が10名を超えることもあり、課題研究の趣旨を生かすためにも少人数化を徹底することになった。具体的には、課題研究の定員を1課題研究あたり5名とし、最大でも7名を超えないよう、指導教員による個別の履修指導を徹底した。

課題研究ではフィールドワークが中心となる。そのために必要なパソコンやデジタルカメラ、ビデオカメラ等の機材は随時貸し出しを行っているが、なお不足気味であり、さらなる補充が必要な状況である。

また、総合的な観点から問題を発見し政策を立案するためには、現実社会での多様な経験が不可欠である。そのため、インターンシップの単位化をはじめとして、国連ボランティア計画（UNV）との協定に基づいて開発途上国におけるデジタル・デバイドやアクセシビリティを改善することを目的とした「国連情報技術サービス」（UNITeS）における活動等を適切に評価し単位化することにより、学生の積極的な参加を促す必要がある。UNITeSについては、現地での活動状況および帰国後の報告書の提出をもって4単位（課題研究に充当可）を与えることとなった。

研究活動を行う上で、いまや情報機器やソフトウェアの充実は必須であろう。本研究科では、大学院研究室に24台のパソコンを設置し、研究に必要なソフトウェアを用意しているが、今後も学生の研究活動の進展にともなってさらに機器、ソフトウェア類を充実させていくことが必要である。これらについては学生の要望があれば、学部情報教育委員会での審議を経て購入することができる。

（点検・評価の結果）

目標に掲げた諸点はほぼ達成されているが、フィールドワークの支援方法、情報機器等の申請方法の制度化などについて、さらに検討を進めていく必要がある。

（改善の具体的方策）

1. フィールドワークに必要なデジタルカメラ・ビデオ、ノートパソコン、プロジェクタを新規に複数台購入し、常時貸し出しができる体制を整える。

2. 情報機器、ソフトウェアについては現在でも学生の要望があれば、学部情報教育委員会での審議を経て購入することができる。しかし、申請の仕方が制度化されていないため、必ずしも徹底しているとは言えない。2005年度中に書式、申請先等について制度化を行い学生の利用を促す。

8.2.3.4 教育成果のあり方

【評価項目6-4-1】 教育効果の測定

- (必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性
- (選択要素) 修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況
- (選択要素) 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【評価項目6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

- (必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<2003 年度に設定した目標>

1. 修士論文の質をより一層向上させること
2. 質の高い課程博士を継続的に輩出すること
3. 発表機会・媒体の利用を促進すること

(現状の説明)

前期課程入学直後に指導教員を確定し、修士論文作成まで徹底した個別指導を行っている。また、1年次秋学期からマスター・セミナーが開講され個別の論文指導が行われている。また、課題研究においても随時、研究経過を報告させることで、専門の異なる複数の担当教員による指導・評価も受ける体制となっている。したがって、複数の視点から学生の研究が評価されることになり、修士論文の質の向上に寄与している。また、最終的に提出される論文の質をより一層高めるために、修士論文草稿を締め切りの約1カ月前に事前提出することを義務付け、指導教員による綿密な事前チェック体制を確立した。

後期課程においては、ディサテーション・セミナーが開講されており、博士論文の進捗状況も含め、論文完成まで徹底した個別指導が行われている。また、博士論文提出までに、サーベイ論文の提出・審査、概要論文の提出・審査を義務付けることで博士論文の進捗状況を管理し、論文の質を確保している。なお、サーベイ論文、概要論文ともに公聴会を開催し論文審査員以外の教員からもコメントを受ける体制を取っている。その結果、2004年度までに3名の課程博士を輩出することができた（博士課程の設置は2001年4月）。

学生の研究発表の機会・媒体として、リサーチ・フェアでの発表（12月）、リサーチ・コンソーシアムでの発表（5月）、ディスカッション・ペーパーの発行（随時）、大学院研究紀要『KGPS Review』への投稿（3月刊行）、学部研究紀要『Policy Studies』（年2回刊行）への投稿など、多様な発表機会を提供している。学生はこれらの機会・媒体を利用して積極的に研究発表を行うことで外部評価を受けることが期待されている。